



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月23日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 基 TEL 03-3550-1048
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,330	4.8	266	74.1	359	37.2	822	306.4
2024年3月期中間期	6,042	△33.3	153	△63.5	262	△49.4	202	△46.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	142.56	141.29
2024年3月期中間期	35.16	34.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	16,369	14,052	85.3	2,418.81
2024年3月期	17,140	14,537	84.3	2,510.42

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,969百万円 2024年3月期 14,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	61.00	101.00
2025年3月期	—	63.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	63.00	126.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.8	500	41.1	680	22.9	1,580	188.2	273.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	6,067,200株	2024年3月期	6,067,200株
2025年3月期中間期	291,781株	2024年3月期	310,133株
2025年3月期中間期	5,766,168株	2024年3月期中間期	5,753,534株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年10月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(5) 政策保有株式に関する方針	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(中間貸借対照表に関する注記)	6
(中間損益計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の世界経済は、物価上昇傾向が続く中で、米国ではインフレ圧力の緩和傾向も累積的な金融引締めの影響から景気後退懸念の高まりが見られ、欧州では実質賃金の上昇が継続しつつも、内需の力強さが見られず、景況感の回復に乏しい状況が続き、中国においては長期化する不動産不況を背景に内需が弱含んで成長に減速が見られました。また、ウクライナや中東の国際情勢は依然として不安定な状況が継続し、各国の金融政策により為替相場にも変動を及ぼすなど先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、アフター・コロナにおける経済活動の正常化が進みましたが、インフレにより実質賃金が伸び悩む等の停滞感が見られ、緩やかな回復に留まりました。

電子部品業界においては、産業機器向けで設備投資に慎重な姿勢から需要が低迷したものの、生成AI向けの旺盛な需要増に牽引されAIサーバーやデータセンター向けで堅調に推移し、スマートフォンやパソコンなどの民生品向けにおいては緩やかながらも回復してきました。車載用電子部品については、電気自動車の需要鈍化から在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車や先進運転支援システムなど電装化に伴う需要増から底堅く推移しました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品について、パソコン向けやメモリ向けで足踏み感が見られましたが、生成AI関連の半導体パッケージやモジュール向けで堅調を維持し、スマートフォン向けで底堅く推移しました。コネクタ用めっき薬品の販売については、スマートフォン向けで好調に推移しましたが、産業機械向けは低迷し、車載向けでは停滞感が見られました。リードフレーム用めっき薬品については、スマートフォンやパソコン、家電向けで徐々に回復してきましたが、売上についてはパラジウム価格下落の影響を受けて減収となりました。

その結果、売上高は6,330百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は266百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は359百万円（前年同期比37.2%増）、中間純利益は822百万円（前年同期比306.4%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,965百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用969百万円、リードフレーム用2,265百万円、その他129百万円です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,003	8,816	813	現金及び預金+784、商品及び製品+152、受取手形及び売掛金+37、原材料及び貯蔵品△67、その他△94
固定資産	9,136	7,552	△1,584	投資有価証券△1,559
資産合計	17,140	16,369	△771	—
流動負債	333	502	168	未払法人税等+236、その他△80
固定負債	2,269	1,814	△454	繰延税金負債△454
負債合計	2,603	2,316	△286	—
純資産合計	14,537	14,052	△484	その他有価証券評価差額金△1,004、利益剰余金+470
負債純資産合計	17,140	16,369	△771	—

①資産

総資産は16,369百万円となり、前事業年度末比771百万円の減少となりました。

これは投資有価証券の売却及び時価の下落により固定資産が減少し、現預金が増加したことが主な要因です。

②純資産

純資産合計は14,052百万円となり、前事業年度末比484百万円の減少となりました。

これは利益剰余金当中間期純利益により増加、剰余金の配当により減少し、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴い有価証券評価差額金が減少したことが主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月22日付で開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、政策保有株式に関する方針として「今後1～2年以内に純資産割合20%未満までの縮減を図る」を掲げており、2024年8月23日付および本日付の「(開示事項の経過) 投資有価証券売却益(特別利益)の計上見込みに関するお知らせ」の記載内容を含む株式の売却にともない発生する投資有価証券売却益(特別利益)により当期純利益が増加する見通しです。

詳細につきましては、本日(2024年10月23日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化、成長投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

また、長期的な成長を目指して、資本効率と財務健全性のバランスを取りつつも、プライム市場上場会社として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元を積極的に取り組む趣旨から、2024年3月期の期末配当より、配当性向に加え5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を導入しております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては、年間126円を予定しております。

(5) 政策保有株式に関する方針

当社は、2024年3月22日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、政策保有株式については「事業戦略及び取引先との事業上の関係協力、フィードバックが期待できる企業の株式のみを保有し、今後1～2年以内に純資産割合20%未満までの縮減を図る」との方針を掲げております。

保有の適否については、取締役会メンバーのほか専門家を交えて開催しているCX向上会議や、取締役会において定期的に検証しており、上記方針に沿って売却を進めてまいります。

政策保有株式の推移	2023年9月	2023年12月	2024年3月	2024年6月	2024年9月
売却額※(百万円)	—	—	307	142	752
保有株式時価(百万円)	7,925	8,748	8,796	9,069	7,236
純資産額(百万円)	13,725	14,229	14,537	14,683	14,053
純資産に対する割合(%)	57.7	61.5	60.5	61.8	51.5

※該当四半期中での売却額

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159,541	6,944,177
受取手形及び売掛金	※1 1,248,867	※1 1,286,499
商品及び製品	44,202	196,925
原材料及び貯蔵品	288,829	221,778
その他	262,493	167,561
流動資産合計	8,003,934	8,816,942
固定資産		
有形固定資産	160,442	133,270
無形固定資産	88,869	90,655
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796,057	7,236,404
その他	91,606	92,203
投資その他の資産合計	8,887,664	7,328,607
固定資産合計	9,136,976	7,552,534
資産合計	17,140,911	16,369,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,640	38,430
未払法人税等	95,366	331,963
賞与引当金	58,221	60,137
その他	151,679	71,632
流動負債合計	333,907	502,163
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	2,047,894	1,593,064
資産除去債務	40,490	40,567
固定負債合計	2,269,266	1,814,513
負債合計	2,603,173	2,316,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,028,713	1,037,969
利益剰余金	7,916,582	8,387,443
自己株式	△737,992	△694,359
株主資本合計	9,490,500	10,014,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960,053	3,956,047
繰延ヘッジ損益	2,130	△676
評価・換算差額等合計	4,962,183	3,955,370
新株予約権	85,053	83,178
純資産合計	14,537,737	14,052,799
負債純資産合計	17,140,911	16,369,476

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,042,571	6,330,234
売上原価	5,376,522	5,499,161
売上総利益	666,049	831,073
販売費及び一般管理費	※1 512,993	※1 564,573
営業利益	153,056	266,499
営業外収益		
受取利息	29	437
受取配当金	106,571	99,040
為替差益	1,635	—
その他	968	680
営業外収益合計	109,203	100,158
営業外費用		
為替差損	—	637
支払手数料	—	6,148
営業外費用合計	—	6,785
経常利益	262,260	359,872
特別利益		
投資有価証券売却益	—	774,775
新株予約権戻入益	1,717	1,936
特別利益合計	1,717	776,711
特別損失		
投資有価証券売却損	—	495
固定資産除却損	0	15
特別損失合計	0	511
税引前中間純利益	263,978	1,136,072
法人税、住民税及び事業税	66,783	324,516
法人税等調整額	△5,091	△10,485
法人税等合計	61,692	314,030
中間純利益	202,285	822,042

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日電子記録債権が、前事業年度残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	5,076千円	一千円

(中間損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	115,865千円	121,918千円
賞与引当金繰入額	42,040	45,521
減価償却費	15,692	36,610

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。